

京都大学	博士（文学）	氏名	徐璐
論文題目	日系漢字新聞『盛京時報』研究（1906-1932）		
（論文内容の要旨） 本論文は序章、本論四章、終章から成る。 序章第一節「研究背景」では、日露戦争後の日本人の満洲進出にともなって創刊された漢字新聞のうち代表的存在である『盛京時報』（1906年創刊）の研究が中国新聞史のみならず、中国近代史や日中関係史においても重要な意義を持つと述べる。第二節「先行研究」では、日系新聞史・中国新聞史・『盛京時報』の三方面からこれまでの研究を整理し、第三節「先行研究の問題点と史料的問題」では、従来の研究には通史的なものが多く、個別の新聞の紙面分析は「対中宣伝」を前提としていること、『盛京時報』については紙面内容の整理・考察が中心で新聞事業の発展が全く見落とされてきたことを指摘し、本論文では新聞事業の発展を追究するために外務省の文書、社員の著作、さらに社員の遺族へのインタビューを用いると述べる。第四節「本論の構成」では、本論文の目的は、満洲国が成立した1932年までの『盛京時報』の発展を読者層、筆戦・筆禍事件、新聞人群像を通じて描出し、日本人の新聞事業が成功を収めた理由を探ることにあるとする。 第一章「創刊から発展へ」では、新聞の創刊・普及・読者層という新聞史研究の基本課題を取り上げる。第一節「『盛京時報』の創刊について」は、当地のロシアの新聞の名を借りて『盛京時報』と銘打ったというエピソードによりその創刊が満洲利権の交代を象徴していることを示しつつ、日本の対中宣伝を担った同紙を開化に資するものとして評価する中国人もいたことを指摘する。第二節「外務省の補助金下付と『盛京時報』の政治的性格」では、創刊以来外務省が1925年までに交付した定額・臨時の補助金の推移を明らかにし、新聞操縦による対中宣伝が有効に機能していなくても、外務省が同紙を「日本の機関紙」として期待し続けていたことを示す。第三節「近代の奉天新聞界」では、東三省の新聞界全体を概観する。1910年代に続々と創刊された新聞はほとんど短期間で消えてゆき、20年代に奉天官憲によって創刊された諸機関紙の多くが満洲事変によって停刊となり、満洲国成立後復刊した新聞にも旧時の勢いはなかった。第四節「『盛京時報』の発行規模と販路」では、これまで漠然としていた発行部数の推移を外務省の資料によって明らかにする。部数は中国人が経営する有力紙『東三省公報』『東三省民報』を常に上回っていた。創刊時は4000部で、1916年から急増して2年後には15000部に達し、1925年にいったん落ち込んだものの、翌年にまた急増し、4年間にわたって25000部を維持し、満洲事変が起きた1931年に20000部を切ったが、1937年には30000部に達した。発展の理由として、1910年代には中国人経営紙と異なり、治外法権下であって政局の影響を受けなかったこと、1920年代には教育の普及に伴って民衆の			

新聞に対する関心が高まっていたことを挙げ、中国内地の有力紙に比肩する発行部数を誇っていたことを示す。ついで、販路が検討される。当初、発送部数のうち東三省が全体の八割を占め、とくに奉天省に偏っていたが、これは当時の郵送システムの不備によるものだった。1910年代の鉄道網の整備、販売所の増大に伴って販路は拡張したものの、内地への発送部数はやはり少数にとどまった。1920年代には販売所がさらに増大したが、満洲国成立後に南京政府交通部が満洲との郵便連絡を中断して販路に影響を及ぼした。同紙は満洲では圧倒的な存在感を放っていたものの、社員による「全中国を震撼せしめる言論王国」という評は誇張と言わざるを得ない。第五節「『盛京時報』の読者層」では、史料の関係もあって、中国新聞史研究では等閑視されてきた読者の問題を取り上げる。リテラシーについては、校閲者の求人広告から高等小学校卒の教育程度を想定する。購読料は当時の物価と比べれば必ずしも安くはなく、長期購入できたのは経済的余裕がある社会層であった。さらに、政治・社会・文芸など幅広い記事を含む紙面構成から広汎な読者を網羅しようとしていたと述べ、零細な記録から政府関係者・兵士・知識人・商民・女性が実際に本紙を手に取り、学校や図書館でも定期購読されていたことを裏付け、当初の官紳層から1910年代に総商会、20年代に一般商民へと購買層が広がっていったとする。

第二章「五・三〇事件をめぐる『盛京時報』と『東三省民報』の筆戦事件について」では、1925年に上海でデモ隊に対して共同租界の警察が発砲して死傷者を出した事件をめぐる『盛京時報』と『東三省民報』の論戦を取り上げる。先行研究が「帝国主義の文化侵略」という観点から、後者の正当性を前提として議論しているのに対して、本章は他の新聞や外務省・満鉄による新聞調査資料、奉天軍閥檔案を援用して論争の経緯をあらためて辿りなおし、不買運動とその影響を検討する。第一節「『盛京時報』と筆戦」では、創刊以来事件に至るまでの同紙と『東三省公報』『東三省民報』との間の筆戦を取り上げる。争点となったのは、奉天官憲の外国商人への課税（1906-07）、日中の兵士が衝突した寛城子事件（1919）、北京政府の呼称（1922）、対支文化事業（1925）であった。第二節「五・三〇事件をめぐる筆戦事件について」では、『盛京時報』の報道等によって事件の経過をあとづけたうえで、論戦の紹介に入る。当該時期の両紙が完全には保存されていないために全体的な経緯の解明は困難であることわったうえで、論戦の焦点として①帝国主義・「無抵抗不合作」主義・「経済絶交」のとらえ方、②『東三省民報』が「経済絶交」を高唱する一方でイギリス商品の広告を載せ、日本製の紙とインクを使っていること、③新聞社と記者の政治的立場を挙げ、①②から③へと論点が移行していったことを指摘する。第三節「筆戦事件による影響」では、筆戦の過程で『東三省民報』が『盛京時報』の不買運動を呼びかけたのに対する各界の反応について述べる。新聞界・商会・教育界で排斥の動きが生じ、その影響で『盛京時報』の発行数は前年の19000部から13000部に急減する一方、『東三省民報』は前年の6700から12000へと部数を伸ばした。しかし、同年末に奉天派の軍人郭松齡が張作霖の下野を要求して起

こした兵変について、『盛京時報』が詳細にその経緯を報じたのに対し、奉天官憲の機関紙であった『東三省民報』は張作霖擁護の報道に偏向していたため、『盛京時報』は人気を回復し、26年には25000部へと急増した。中国人読者にとって、国内問題に口をつぐみ、民衆の痛苦を代弁しない中国人経営紙にはないメリットを『盛京時報』が備えていたことが、読者に支持された理由だとする。

第三章「1927年の『盛京時報』筆禍事件について」では、治外法権のもとで中国の新聞紙条例の適用外にあった外国紙でも筆禍を被ることがあった一例として、本事件を扱う。この事件は日中関係史のうえでも重要な意味を持つことから、これまでの研究でも言及されてはいたが、一次資料にもとづいて検討するのは本章が初めてである。第一節「『盛京時報』と筆禍事件」では、1931年の奉天官憲による購読・郵送停止など同紙に対して行われた排斥運動と中国における新聞への規制を概観する。第二節「1927年の『盛京時報』購読禁止」では、奉天軍に不利な電報を掲載したために同年6月に購読が禁止されたことが広げた波紋について述べる。7か月にわたる購読停止の間に、同じ日本人経営の『満洲報』が張作霖寄りの論調を取ることで発行部数を伸ばした。第三節「日中懸案交渉における筆禍事件」では、主筆菊池貞二が購読停止後同年12月まで繰り返した張作霖批判の内容を紹介する。そして、事件の背景には鉄道などをめぐる日中間の懸案事項が存在し、購買停止もそこに加えられたことから、日中の外交交渉の経過を追う。翌年1月に禁令は取り消されたが、鉄道案件に比べて重要度が低い問題が交渉に組み入れられたのは、奉天総領事吉田茂が張作霖に圧力をかける外交カードとして使おうとしたためであり、社主や主筆と親密な関係にあった吉田の後押しがあって強気の論陣を張れたのだとする。ただし、購買は停止されていたので、その言論の影響力は限定的であり、菊池が後年本事件を評して言った「ペンによる満洲事変」は空振りに終わった。最後に、日系漢字紙全体の筆禍へと考察を広げ、その直接的背景には日中の政治的対立があるものの、底流には中国語によって日本人の観点を押し付けてくる日系紙を「ありがたい迷惑」（周作人の言）とみなす中国人の心理的抵抗が横たわっていたと述べる。

第四章「盛京時報社の在華新聞人」では、これまであまり注目されることがなかった在華新聞人に光を当て、外務省の新聞調書や『新聞総覧』、新聞人の手記や回顧録、遺族へのインタビューを通じて、同社所属の日本人の履歴をできるかぎり追尾する。第一節「満洲の在華新聞人と盛京時報社」では、大陸浪人で『順天時報』の創立者でもある中島真雄（1859-1943）による創刊の経緯を辿ったあと、外務省の資料から創刊直後の社員構成や給与額を確認して他社との比較を行う一方で、社員の回顧録から彼らの待遇が良好ではなかったことを引き出す。さらに、諸資料によって在籍者のうち26人の履歴を一覧表として示し、多くが上海にあった東亜同文書院の出身者か関係者であり、主に縁故入社であったことを確認する。そして、内藤湖南を社で接待した時のエピソードから、記者の社会的地位は「ごろつき」同然とみられていた内地の記者に比べれば高かつ

たとする。第二節「三人の新聞人」では、いずれも宮城県出身の三人、主筆を務めた菊池貞二（1884-1967）、佐藤善雄（1884-1973）、そして新聞社の最後を見届けた尾形順次（1909-1987）を取り上げる。菊池は東亜同文書院の先輩佐藤の引きで1909年に入社するとすぐに編輯の任に就き、1917年に主筆となり、「傲霜庵」の筆名で社説を担当するようになった。彼が主筆に起用されたのは、その中国語能力の高さと社員の流出による人材不足のためであった。彼は中島が唱えた「新聞報国」を支持し、同紙を「日本の權益擁護を使命とする大乘的機関紙」と位置づけ、日本側からは「満洲新聞界の明星」と呼ばれたが、中国側からは文化的侵略者と批判された。前章で取り上げた筆禍事件を含め、一貫して張作霖・張学良を批判し、満洲国成立以後も社説を担当し続け、他の新聞や雑誌にも投稿して斯界の名士となり、満洲国総理の鄭孝胥と交流の機会を持った。そして、1942年に関東軍が設立した康德新聞社の理事長となり、満洲新聞界の頂点に立った。戦後は満洲から引き揚げ、京都に居を定め、地方新聞にコラムを寄せた。コラムのうち回顧録は本論文の資料でもある『秋風三千里』（1966）として刊行された。菊池の入社を斡旋した佐藤はもともと新聞記者志望ではなかったが、入社後編集部配属され、1914年ごろに主筆となった。しかし、「漢文記者」たることにあきたらず、経営方針をめぐって中島と対立し、1917年に邦字紙『奉天新聞』を創刊して盛京時報社を去った。軍部の大陸政策に異を唱え、満蒙における日本利権に正当性がないと主張したが、満洲事変勃発後に帰国した。1934年に満洲に戻り、新聞を発行し続けたが、1937年に廃刊し、郷里の宮城に帰った。戦中は「要視察人」として目をつけられ、拘留されたこともあり、戦後は中学の社会科教師を務めた。尾形は報道を志し、地元の河北新報社を経て1938年に満洲に渡り、故郷の大先輩である菊池のいる盛京時報社に入った。社から派遣されて『錦州新聞』を立ち上げ、姉妹紙『大北新報』の編輯を担当し、病氣療養のためにいったん帰国し、1944年にふたたび満洲にわたり、康德新聞社で編輯総務の任にあたった。子息への聞き取りによれば、中国語がまるでできなかったという。終戦後シベリアに連行され、1948年に帰国すると新聞人として復帰し、1961年には地方放送局を立ち上げ、日中国交正常化後三回訪中している。このように三人の軌跡を辿ったうえで、最後に他社の在華新聞人の戦後の活躍に簡単に触れ、無名の新聞人の生涯を掘り起こす作業の必要性を説く。

終章では、各章の論述を振り返った後、『盛京時報』が長期にわたって存続し、満洲新聞界で大きな存在感を示しえた理由として、まず創刊が時宜にかなっていたことを挙げる。辛亥革命後の騒乱の中で他の漢字紙はほとんど廃刊に追い込まれてライバルがいなかった。ついで、奉天官憲の機関紙の報道内容を相対化できる記事が読者に歓迎されたことや、対中宣伝の具として金銭的支援が与えられたこと、東亜同文書院出身者の活躍を挙げる。ただ、これですべてが説明できるわけではなく、さらに同社の戦略を分析する必要があるとし、日系漢字紙全体に視野を広げるならば、同紙と双璧と称された『順天時報』や成功しなかった他紙の考察が必要であると述べて筆を擱く。

（論文審査の結果の要旨）

自らも新聞人であった戈公振による中国新聞史研究の古典『中国報学史』（1927）は、外国人が創刊した新聞にも一章を割き、その中で1906年に奉天で日本人により創刊された漢字新聞『盛京時報』を「張作霖が中国の新聞を厳しく取り締まるなかで、この新聞だけが中国の内政を自由に論じてはばかりとすることがないために華人は多くこれを読む。東三省の日人新聞の領袖である」と評するとともに、同紙や『順天時報』などの日本人経営の漢字新聞が「外交の後ろ盾によって我国人を離間する手段」となっており、「今彼新聞がその政府の代わりに、我国の文字と我国人の口吻をもって、我政府と国民を攻撃するのは我慢ならぬ」と憤激している。

創刊直後から外務省や関東都督府の資金援助を受けて対中宣伝を担った同紙は、中国における日本人経営の新聞として、同じく東亜同文会の関係者によって創刊された福州の『閩報』とともに終戦まで存続し、北京の『順天時報』に匹敵する発行部数を誇り、満洲新聞界をリードする存在であった。当然、戈公振以後約一世紀間の研究でも言及されてはきた（中下正治『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』1996、周佳榮編『近代日人在華報業活動』2007など）が、数多ある日系紙の一つとして扱われるにとどまっている。近年では同紙の言論、文芸欄や広告などに着目した中国人研究者による論文が複数刊行されているが、これらはもっぱら紙面を史料として使うものであって、新聞自体を検討したものではない。本論文は、創刊から満洲国が成立する1932年にいたるまでの同紙の発展を、外務省の支援金・発行部数と販路・読者層の推移といった指標によって総合的に研究した労作である。

本論文の成果と特徴は以下の三点にまとめられる。

一、読者層の分析。中国新聞史研究において読者の問題を扱った研究は、台湾の潘光哲が『時務報』の読者について知識人の日記や書簡を用いて検討した論文（2005）を除けば、新聞の性格から読者をあらかじめ想定したものであって、実際に誰が新聞を手にとったかを史料によって裏付けたものではない。これには史料上の制約が作用している。中国には日本の新聞読者研究が用いている購読者名簿のような資料がないし、投書欄は『盛京時報』の場合二年ほどしか存在せず、投稿者の多くが匿名なので手掛かりにならない。こうした困難な課題に対して、第一章第五節で、遼寧省檔案館所蔵の資料、他の新聞や雑誌にみられる購買への言及、知識人の日記、商会の雑誌、広告欄の記述といった多様な材料を用いて具体的に読者層の広がりを示した。この研究手法は、今後他紙の研究にも応用できる可能性を有する。

二、新聞人の追跡。外務省の統計によれば、中国で新聞に関わって活動していた日本人は1907年には200人程度だったが、日中戦争が勃発した三十年後には1000人以上に達していた。なかでも、同じ日本人ではなく、中国人を商売相手にした日系漢字新聞に関わった人々は在華日本人の中でもユニークな存在だが、関連資料が少なく、創業者を除けば、日本の研究でも余り触れられることがない。『盛京時報』について言えば、回

顧録を残している主筆の菊池貞二と佐藤善雄は中国で広く活躍した東亜同文書院の卒業生でもあることから前掲の中下の研究でも言及されるが、創立者の中島真雄ほどには注目されていない。第四章は盛京時報社に籍を置いた者26人の略歴を一覧表として示し、その中からとくに菊池・佐藤、そして遺族からのインタビューが得られた尾形順次の三人の履歴を追尾することで、満洲に生きた新聞人たちの軌跡を描き出すことに成功している。

三、筆戦・筆禍の分析。日中の利害が衝突する事件をめぐる『盛京時報』の報道内容は従来注目されてきたが、同紙と中国人経営紙の論戦、同紙の報道を契機とした不買運動についての研究はごくわずかしがなく、それらも概説的なものか、帝国主義の文化侵略を否定する立場から論断するものだった。1925年の五・三〇事件をめぐる『東三省民報』との論戦をとりあげた第二章、1927年の張作霖軍の行動の報道に起因する奉天当局の購買禁止とその後の日中の外交交渉をあとづけた第三章は、まずそれぞれの事件の経緯を丁寧に辿ったこと自体に価値がある。また、両次とも一時的には購読者を減らしてもやがて回復したのは、戈公振によれば「軍閥の言論統制を受けない外人紙だからこそ読者に歓迎された」からということだが、その指摘を裏付ける結果にもなっている。

しかし、いくつか問題点もある。一、外国人経営の新聞が中国だけでなく日本でも新聞史において重要な位置を占めているのは、領事裁判権の存在により言論を掣肘されることが少ない（上掲の筆禍も廃刊にはいたっていない）という有利さゆえだが、そのことが余り意識されていない。これは、他国の新聞や中国内地の新聞（『申報』など）との比較史的な視点がないからであろう。二、興味深い史料を数多く発掘しているが、それに対する読み込みが浅く、史料のディテールを十分に活かしきれていないうらみがある。三、新聞の紙面構成の分析を欠いている。読者が何を『盛京時報』に求めていたか、中国人経営のライヴァル紙との差異をさらに明らかにするためにも、この問題を論じてほしかった。同時代の満洲の他の新聞にも広く目を通していただけに惜しまれる。四、本論は満洲国成立までに時期を限定しているが、第四章で取り上げた尾形はそれ以後の入社であり、部数が1937年に30000部に達していることからしても、満洲国期において同紙が果たした役割について、せめて終章においてでも言及すべきであった。

これまで同紙の専論は、もっぱら中国人研究者によって行われてきた。裏返していえば、帝国日本のメディア史の文脈では、同紙は盲点になっていたということでもあろう。論者が如上の課題を克服して、同紙から他の日系紙へと研究を進め、中国・日本のメディア史研究の双方に裨益することを期待する。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2024年2月14日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。